

8 用語解説

あ 行

IoT

「Internet of Things」の略で「モノのインターネット」と訳される。自動車、家電、ロボット、施設等のあらゆるモノがインターネットにつながり、相互に情報交換をする仕組み。様々なモノがインターネットにつながることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値が生み出される。

一店逸品事業

モノやサービスなど個店独自の「逸品」を確立し、入りたくなる店づくりへとつなげるための事業。本市においては平成 24（2012）年度からスタートし、西東京商工会と連携して事業を展開している。

AI

「Artificial Intelligence（人工知能）」の略。言語の理解や認識、推論等の人間の知的行動をコンピューターに行わせることを目的とする研究や技術を指す。

か 行

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収・除去量を均衡させ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。カーボンニュートラルの達成のために、温室効果ガスの排出の削減と、植林や森林管理等による吸収作用の保全・強化や、二酸化炭素を除去する技術の活用等が求められている。

さ 行

災害時協力農地

市内において大規模な災害が発生した際に、農産物の供給や緊急退避場所としての防災機能を保全するため、本市と協定を締結した生産緑地等の農地。災害発生時には、延焼遮断帯としての機能も有する。

産学公金連携

大学や研究機関と、市内事業者及び行政、金融機関が協働または連携し、各種事業を行う仕組み。

市民農園

本市が借用した農地（生産緑地以外の農地）や農業者が運営する農地に、市民が自ら作付けし、野菜づくり体験を行う場所。

新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）による感染症（COVID-19）。

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症を感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」（2類相当）に位置づけ、入院措置・勧告や外出自粛（自宅待機）要請等の対応を実施した。新型コロナウイルス感染症の位置づけは、令和5（2023）年5月8日から、季節性インフルエンザ等と同じ「5類感染症」に移行した。

創業支援・経営革新相談センター

平成14（2002）年に開設された、西東京商工会が本市の補助を受けて運営する機関。経営、創業・開業、経理、融資などの相談や経営講習会などを通じて、起業・創業支援を行う。

た 行

脱炭素

地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量をゼロにすること。

チャレンジショップ事業

市内空き店舗の家賃の50%（上限月額5万円以内）を最大12か月補助することで、創業希望者を支援するとともに、空き店舗対策や商店街の活性化等を図る事業。

昼夜間人口比率

常住人口（夜間人口）100人当たりの昼間人口（従業地・通学地を反映した昼間の人口）の割合。100を超えている場合は、通勤・通学人口の流入超過、100を下回る場合は、流出超過を示す。

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。インターネット等の利用可能性に関する国内地域格差である「地域間デジタルデバイド」、身体的・社会的条件（性別、年齢、学歴等）の相違に伴う情報通信技術の利用格差である「個人間・集団間デジタルデバイド」、先進国と発展途上国など、国家間におけるインターネット等の利用可能性に関する格差である「国際間デジタルデバイド」等に分類される。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

データとデジタル技術を用いたビジネスモデルの変革。経済産業省はDXを「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義し、企業におけるDX推進を支援している。

都市農地の貸借の円滑化に関する法律（都市農地貸借法）

生産緑地の貸借を安心して行える仕組みを作り、都市農地を有効活用するための法律。平成30（2018）年9月に施行された。

な 行

西東京市匠 navi

平成26（2014）年度から発行している、市内産業のPR紙。ものづくり産業の育成支援の一環として、製造業を中心に市内事業者の活動を紹介している。産業振興課や庁舎の総合案内、公民館等で配布しているほか、西東京市ホームページからもダウンロードできる。

農業体験農園

農業者自らが開設し、市民が利用する農園。利用者が、農園主によるきめ細かい指導とサポートのもとで農業体験を行う。

農のアトリエ「蔵の里」

農園主が所有する蔵を改築し、農業学習や交流の場として整備した施設。震災用井戸も整備され、地域の防災訓練の拠点としても活用されている。

は 行

働き方改革

働く人々が、個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革。一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指し、労働時間法制の見直しや、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等を推進している。

ハンサム・ママプロジェクト

平成 28（2016）年度から開始した本市独自の事業。子育てしながらの理想の働き方の実現に向けて、セミナーや交流会等を開催し、創業や就業の支援を行う。

ビッグデータ

従来の方法では処理・解析が困難な巨大なデータ群。情報通信技術の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易となった多種多量のリアルタイムデータを活用することで、利用者のニーズに即したサービスの提供や業務運営の効率化、新産業の創出等が可能となる。

ま 行

まち・ひと・しごと創生基本方針

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）に掲げられた基本目標及びその達成に向けて作成された政策パッケージ・個別施策について、今後の対応方針を取りまとめたもの。

めぐみちゃん

本市の農産物キャラクター。本市が都内有数の産地となっているキャベツをイメージしたかわいらしい女の子で、「農家と市民が育てる豊かな農業 西東京」をテーマにした一般公募により誕生した。

めぐみちゃんマルシェ

めぐみちゃんメニュー参加農業者と認定提供店が出品して、市内産農産物や加工品を即売会形式で販売するイベント。

めぐみちゃんメニュー事業

市内産農産物を市内の商工業者の協力でメニュー化し、市内の飲食店等において消費者に提供することで、農業振興・地域経済活性化・地産地消を図ることを目的とした事業。平成 25（2013）年度からスタートした。

や 行

融資あっせん制度

中小企業者における経営の安定と地域振興を図るために、事業経営に必要な資金について、低利で金融機関に融資のあっせんを行う制度。本市においては、中小企業者を対象とする「事業資金融資あっせん制度」及び「借換資金融資あっせん制度」と、新規創業者または創業後 1 年未満の中小企業者を対象とする「創業資金融資あっせん制度」を設けている。